

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	1,414,000	1,414,000
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	364,814	2,627,000	2,991,814
4.消費生活相談体制整備事業	1,668,343	34,013,000	35,681,343
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	36,002,257	18,814,000	54,816,257
うち、先駆的事業	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	38,035,414	56,868,000	94,903,414

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

消費者行政決算総額(見込み)	217,063,345	
都道府県決算(見込み)	78,398,414	
管内市町村決算(見込み)	138,664,931	
支出等額	94,903,414	
支出等割合	44 %	43 %
支出等額(先駆的事業(交付金)を除く。)	94,903,414	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事業(交付金)を除く。)	44 %	43 %

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 <div style="text-align: right; margin-top: -20px;">  </div>	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 <div style="text-align: right; margin-top: -20px;">  </div>
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 <div style="text-align: right; margin-top: -20px;">  </div>	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 <div style="text-align: right; margin-top: -20px;">  </div>

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	1人	1,452人時間／年	
管内市町村	24人	27,232人時間／年	【基金】 燕市、妙高市、魚沼市、胎内市 【交付金】 上越市、三条市、柏崎市、新発田市、十日町市、見附市、村上市、糸魚川市、五泉市、阿賀野市、聖籠町
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	人		
管内市町村	人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	1人	1,668,343円	
管内市町村	24人	34,013,000円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画			事業の実績			事業(実績)の概要	
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ								
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ								
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ								
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)								
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)								
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	323,000	323,000			364,814	364,814		【交付金】市町村支援のため相談員等の専門事例研修参加旅費
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	1,743,000	884,000	859,000		1,668,343	805,343	863,000	【交付金】消費者行政課へのPIO-NET導入による情報収集、入力作業担当者賃金等
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業								
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	29,397,000	29,397,000			32,200,808	30,196,808	2,004,000	【交付金】高齢者等被害防止や消費者教育推進、啓発のための事業費
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	4,182,000	4,182,000			3,769,049	3,769,049		【交付金】関係団体との連携による消費者行政推進のための事業費
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	32,000	32,000			32,400	32,400		【交付金】事業者指導強化のための研修会
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)								
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)								
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計	35,677,000	34,818,000	859,000	-	38,035,414	35,168,414	2,867,000	-

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	【交付金】旅費336,314, 負担金28,500	相談員等の研修参加により、市町村支援、相談対応の強化が図られた。
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	【交付金】非常勤職員雇用1名 12月 賃金1,447,160 共済費等221,183	担当者配置によりPIO-NET入力期間の短縮、情報収集などの効率化が図られた。
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	<p>【交付金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等被害防止 消費生活センター活動推進（委託費6,159,963 旅費45,762） 消費生活センター 派遣拡充(委託費 1,337,880) 啓発講座発表会(委託費228,420、会場費39,390、謝礼・旅費97,926) 啓発川柳コンテスト(需用費等788,041)、啓発資料作成(需用費5,174,045、資料送付他545,033) 高齢者等被害防止マスコミ活用広報(ラジオ 5,859,000、TV4,992,000) ・消費者教育推進 消費者教育推進（調査研究委託300,000、調査集計799,200） 対象者別消費生活講座(委託費1,200,000) 消費者教育関係講座への講師派遣(謝礼60,000、旅費44,888、) 食の安全安心に関する啓発(委託費1,125,100) 新聞等による広報(広告掲載料 1,894,320、委託費1,509,840) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活センター養成講座や特別支援学校の生徒対象の啓発講座実施に向けた学習会、高齢者福祉に関する事業所等に従事する者を対象とした学習会等により、啓発・見守り活動などを行う人材を育成した。 ・川柳コンテストの実施、各種啓発リーフレット配付、マスコミ等による広報啓発により、高齢者や若者等、対象者ごとのトラブル防止の注意喚起、センターへの相談誘導を図った。 ・消費者教育の推進に向け、高等学校教育研究会への研究委託を実施し、教育関係者の理解促進と学校における実践的な消費者教育への取組を図った。 ・福祉事業所を対象とした高齢者の消費者トラブルに関する調査を実施し、福祉現場における消費者トラブルへの対応状況の把握と課題の掘り起こし、相談窓口の周知を図った。 ・消費者関係団体や関係団体のネットワークとの連携により、各年代層に応じた講座の開催や、消費者問題に応じた周知啓発の取組(講座、啓発活動など)が充実した。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	【交付金】 連携による消費者行政推進(コーディネート委託費2,295,399) 連携による消費者行政推進(事業実施等委託費232,790) 資料作成(需用費 1,088,640) 市町村連携のための訪問旅費等(99,120) 地域団体との連携会議開催(講師謝礼53,100)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体による市町村消費者行政推進のための連携に向けた働きかけにより、市町村において啓発講座事業等の実施が促進され、県内全体の消費者行政の取組強化が図られた。 ・資料作成、配付により関係機関との連携による啓発などの活動の促進が図られた。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	【交付金】会場使用料32400	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数 年間研修総日数	人 人日	参加者数 年間研修総日数	人 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 年間研修総日数	人 人日	実地研修受入人数 年間研修総日数	人 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	【基金】魚沼市 【交付金】十日町市、五泉市、佐渡市	1,309,000	50,000	641,000	617,000	1,259,600	50,000	640,000	568,000
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	佐渡市	156,000	156,000			156,080	156,000		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	上越市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、聖籠町	2,897,000			2,774,000	2,682,672			2,627,000
⑧消費生活相談体制整備事業	【基金】燕市、妙高市、魚沼市、胎内市 【交付金】上越市、三条市、柏崎市、新発田市、十日町市、見附市、村上市、糸魚川市、五泉市、阿賀野市、聖籠町	42,070,400	85,000	28,153,000	6,202,000	41,625,333	85,000	28,056,000	5,872,000
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	新潟市、上越市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、聖籠町、田上町、阿賀町、出雲崎町、湯沢町、津南町、刈羽村、関川村	17,072,783	14,304,000	2,493,000		16,752,797	14,141,000	2,438,000	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	三条市、新発田市、加茂市、妙高市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、聖籠町	2,256,000	1,445,000	809,000		2,239,140	1,426,000	809,000	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)									
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		65,761,183	16,040,000	32,096,000	9,593,000	64,715,622	15,858,000	31,943,000	9,067,000

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	相談窓口周知用広報・グッズ等作成・購入配布等により消費生活センターの周知が図られた。 相談室整備、事務用機器設置、参考図書・資料等充実により、相談窓口の機能の維持・強化が図られた。 消費生活センター新設に向けて、事務用機器の整備やチラシ配布による窓口周知が図られた。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士活用による相談窓口の高度化が図られた。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター・県等主催消費生活相談員及び職員向け研修への参加支援を行った
⑧消費生活相談体制整備事業	専門相談員配置、相談員勤務日・時間の延長・増員により、整備拡充してきた相談体制が維持された
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者教育推進のため小・中学生に啓発冊子を配布、消費者被害防止に関する情報提供・広報啓発、小中学生・高齢者向け等消費生活読本・パンフ等購入・作成し公共施設等に配置・講演会等での配布、若者の啓発用資料の配布、消費生活講演会・出前講座等開催、その他各市町村ごとに必要な取組を行い、被害防止、消費者啓発が図られた。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	弁護士・司法書士による消費生活・多重債務相談会実施等により、消費者相談機会が拡充された
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	85,836,414 円
うち都道府県	38,035,414 円
うち管内の市町村合計	47,801,000 円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	9,067,000 円
うち都道府県	- 円
うち管内の市町村合計	9,067,000 円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	41,962,000 円	75,426,000 円	78,398,414 円	36,436,414 円	2,972,414 円
うち交付金等対象経費		33,941,000 円	38,035,414 円		4,094,414 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		1,645,000 円	1,668,343 円		23,343 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事業		円	円		- 円
うち交付金等対象外経費	41,962,000 円	41,485,000 円	40,363,000 円	-1,599,000 円	-1,122,000 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	60,986,000 円	172,689,000 円	138,664,931 円	77,678,931 円	-34,024,069 円
うち交付金等対象経費		72,237,000 円	56,868,000 円		-15,369,000 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		30,368,000 円	34,122,000 円		3,754,000 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		45,000 円	85,000 円		40,000 円
うち先駆的事業		円	円		- 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	60,986,000 円	100,452,000 円	81,796,931 円	20,810,931 円	-18,655,069 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	102,948,000 円	248,115,000 円	217,063,345 円	114,115,345 円	-31,051,655 円
うち交付金等対象経費		106,178,000 円	94,903,414 円		-11,274,586 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		32,013,000 円	35,790,343 円		3,777,343 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		45,000 円	85,000 円		40,000 円
うち先駆的事業		- 円	- 円		- 円
うち交付金等対象外経費	102,948,000 円	141,937,000 円	122,159,931 円	19,211,931 円	-19,777,069 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	5 人
うち都道府県	5 人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	7 人
うち都道府県	7 人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	4,865,000 円
うち都道府県	4865000 円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	127,024,931 円
うち都道府県	45,228,000 円
うち管内市町村	81,796,931 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	42.8 %
うち都道府県	45.7 %
うち管内市町村	41.0 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	300,000,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	29,193,369	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	9,067,000	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	5,111	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)		円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	20,131,480	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	8	人	今年度末実績	相談員総数	8	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	研修参加機会の確保
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	40 人	今年度末実績	相談員総数	45 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	1 人	今年度末実績	相談員総数	2 人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	38 人	今年度末実績	相談員総数	42 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	1 人	今年度末実績	相談員総数	1 人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	<input type="radio"/>	(十日町市)平成22年度 日額2,750円(時給1,100円)→平成28年度 月額200,000円(時給1,666円)
②研修参加支援	<input type="radio"/>	相談員設置市町村 専門事例を学ぶ研修会への参加支援のための旅費等予算の確保
③就労環境の向上	<input type="radio"/>	(十日町市) 平成22年度 消費者協会に委託し、相談員として任用(平成23年3月で委託契約終了) 平成28年度 非常勤嘱託員として任用(平成23年4月から配置)
④その他		